

第173回 高知県内企業の景況調査 -2026年7月-

株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- ◆ 今期（2026年4～6月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で－2となり、前期（2026年1～3月期）－8より6ポイント上昇した。
- ◆ 製造業は前期－17より13ポイント上昇し－4、非製造業は前期－4より3ポイント上昇し－1となった。製造業、非製造業ともにマイナス幅は縮小した。
- ◆ 来期（2026年7～9月期）は全産業で－12の見通し。製造業は－14、非製造業は－12の見通し。
- ◆ 経常利益 BSI は、製造業、非製造業ともにマイナス幅は縮小した。
- ◆ 物価高騰・中東情勢悪化により、「原材料の仕入価格上昇」や「燃料費やエネルギーコストの上昇」等の影響を大きく受けており、「価格転嫁」や「生産性向上」等への対応が望まれる。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。 ※1992年調査開始（年2回）、2000年から（年4回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人 162/253 社（回答率 64.0%）
調査方法	電子メール、郵送
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2026年5月11日 ～ 6月10日

業種別回答企業数

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	飲料食品	10 6.2
	木材・木製品	5 3.1
	製紙	7 4.3
	機械	10 6.2
	窯業・土石	5 3.1
	その他製造	13 8.0
	製造業 計	50 30.9
非 製 造 業	スーパー	6 3.7
	衣料品販売	7 4.3
	飲料食品販売	7 4.3
	自動車販売	6 3.7
	建設資材販売	6 3.7
	石油販売	4 2.5
	その他販売	18 11.1
	運輸・倉庫	7 4.3
	宿泊・飲食	9 5.6
	情報通信	5 3.1
	不動産・物品賃貸	7 4.3
	医療・介護・福祉	4 2.5
	その他サービス	8 4.9
	建設	18 11.1
	非製造業 計	112 69.1
合 計		162 100.0

資本金規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
10百万円 未満	20	12.3
10百万円以上 ～ 30百万円未満	69	42.6
30百万円以上 ～ 50百万円未満	37	22.8
50百万円未満 ～ 100百万円未満	21	13.0
100百万円 以上	13	8.0
資本金に該当しない企業	2	1.2
合 計	162	100.0

※資本金に該当しない企業…（学校法人、医療法人等）

従業員規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
10人未満	22	13.6
10 ～ 49人	63	38.9
50 ～ 99人	33	20.4
100 ～ 199人	27	16.7
200人 以上	17	10.5
合 計	162	100.0

注：少数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

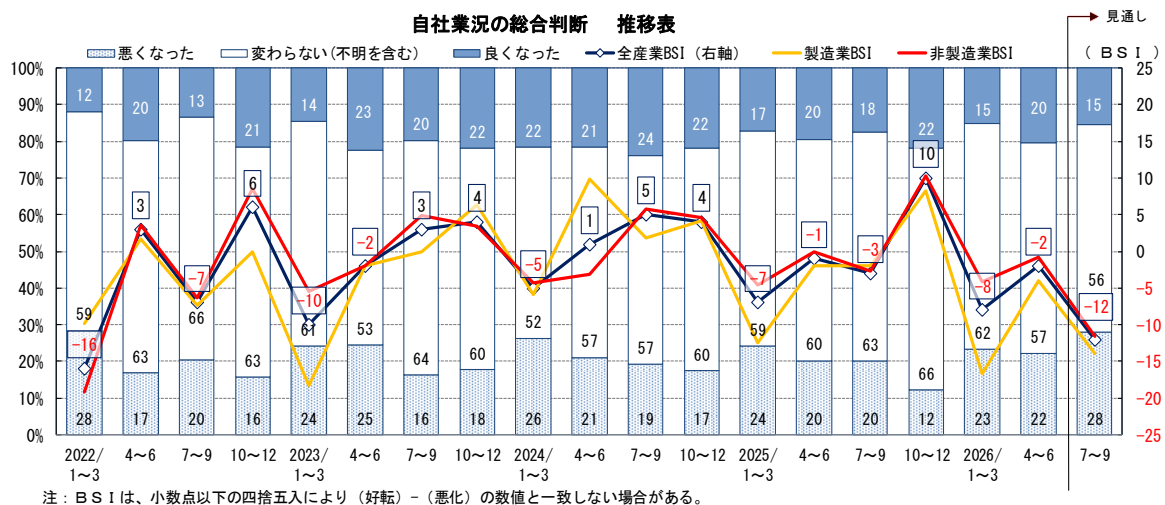
BSIについて

Business Survey Index（ビジネス サーベイ インデックス）の略称。

好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

1. 2026 年 4～6 月期（今期）見込みと 2026 年 7～9 月期（来期）見通し

（1）自社業況の総合判断 B S I



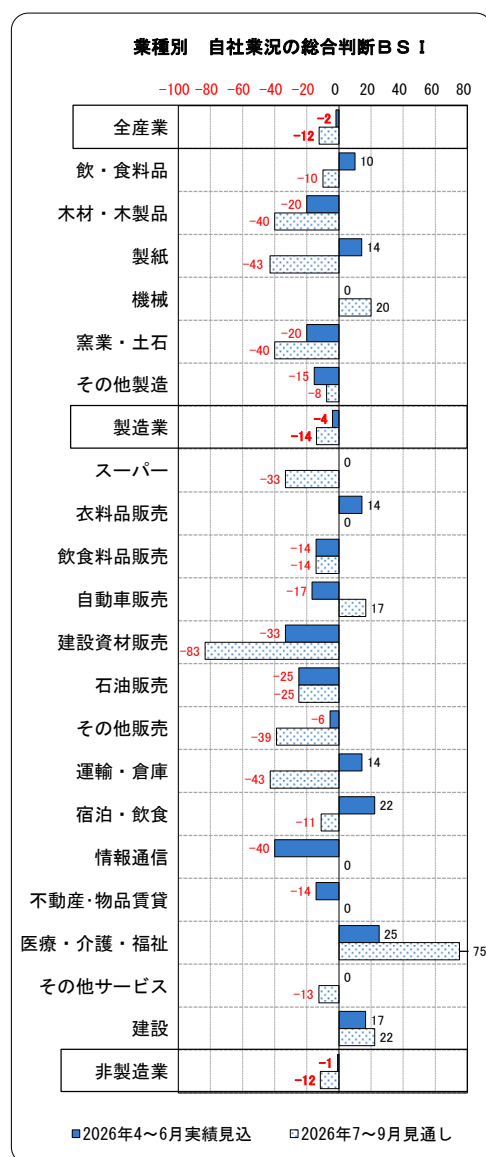
2026 年 4～6 月期（今期）見込み

～製造業、非製造業ともにマイナス幅は縮小～

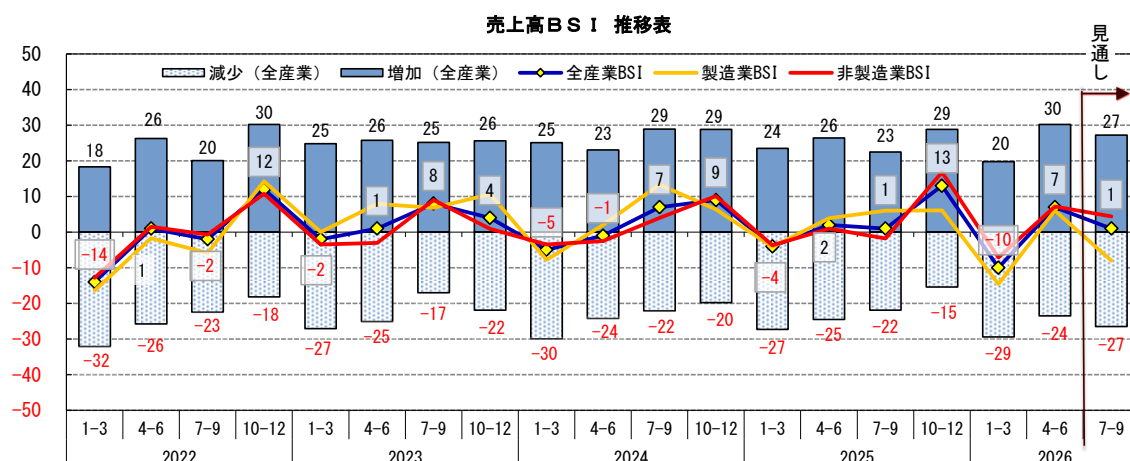
- ◆ 自社業況の総合判断 BSI は、全産業で前期（2026 年 1～3 月）-8 より 6 ポイント上昇し-2 となった。前期と比較すると、20 業種中 11 業種で BSI が上昇、7 業種で低下、2 業種で横ばいとなった。
- ◆ 製造業は、前期-17 より 13 ポイント上昇し-4 となった。飲・食料品（+10）、木材・木製品（-20）、製紙（+14）は BSI が上昇した。
- ◆ 非製造業は、前期-4 より 3 ポイント上昇し-1 となった。運輸・倉庫（+14）、宿泊・飲食（+22）、医療・介護・福祉（+25）は BSI が上昇した一方、自動車販売（-17）、建設資材販売（-33）、情報通信（-40）は BSI が低下した。

2026 年 7～9 月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で、今期-2 より 10 ポイント低下し-12 の見通し。
- ◆ 製造業は、今期-4 より 10 ポイント低下し-14 の見通し。飲・食料品、木材・木製品、製紙、窯業・土石が悪化の見通し。
- ◆ 非製造業は、今期-1 より 11 ポイント低下し-12 の見通し。医療・介護・福祉が良化、建設資材販売、その他販売、運輸・倉庫、宿泊・飲食は悪化の見通し。



(2) 売上高BSI



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）-（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

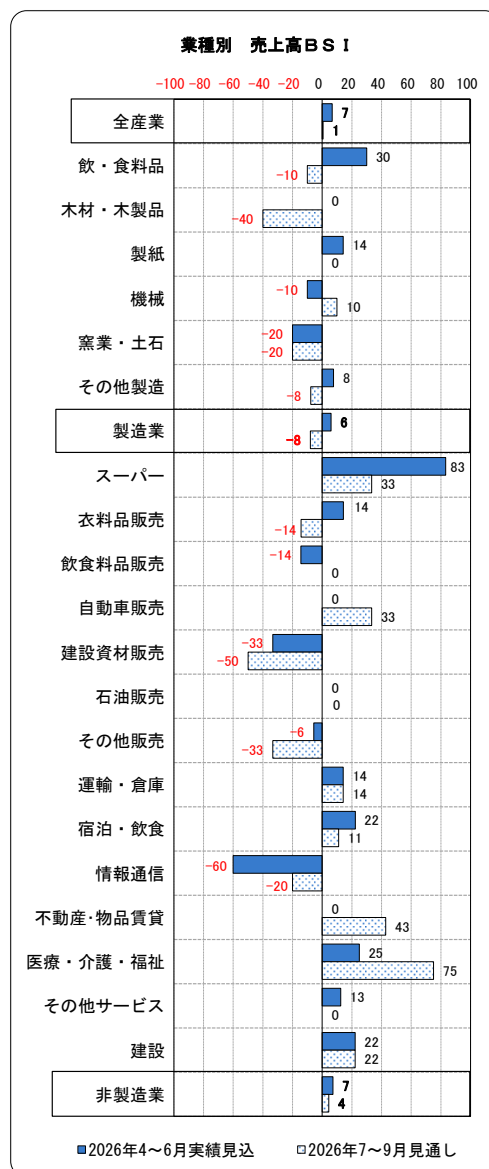
2026年4～6月期（今期）見込み

～製造業、非製造業ともプラス～

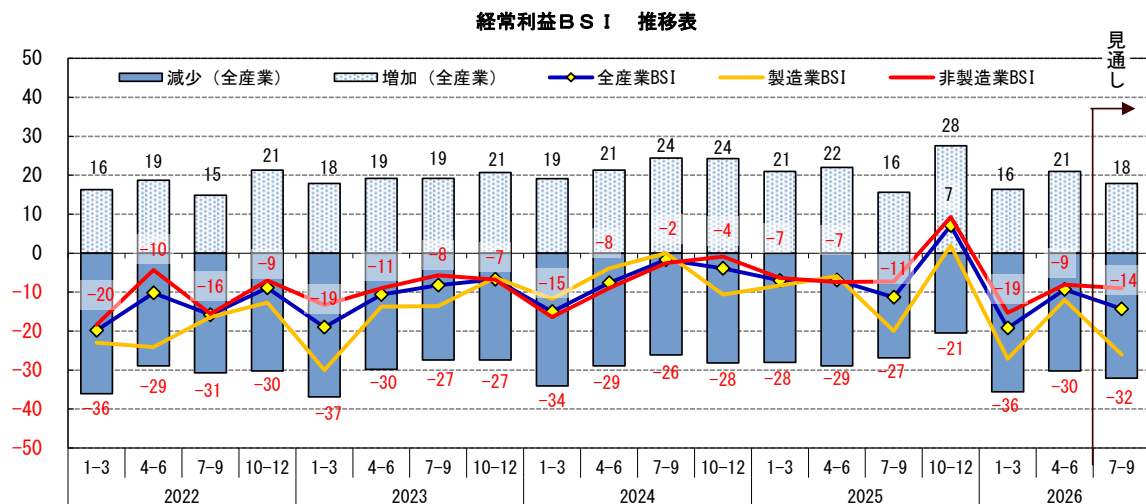
- ◆ 売上高BSIは、全産業で前期-10より17ポイント上昇し+7となった。前期と比較すると、20業種中14業種でBSIが上昇、5業種で低下、1業種で横ばいとなった。
- ◆ 製造業は、前期-15より21ポイント上昇し+6となった。飲・食料品（+30）、木材・木製品（0）、製紙（+14）はBSIが上昇した一方、機械（-10）はBSIが低下した。
- ◆ 非製造業は、前期-7より14ポイント上昇し+7となった。スーパー（+83）、飲食料品販売（-14）、宿泊・飲食（+22）はBSIが上昇した一方、自動車販売（0）、建設資材販売（-33）、情報通信（-60）はBSIが低下した。

2026年7～9月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期+7より6ポイント低下し+1の見通し。
- ◆ 製造業は、今期+6より14ポイント低下し-8の見通し。飲・食料品、木材・木製品が悪化の見通し。
- ◆ 非製造業は、今期+7より3ポイント低下し+4の見通し。不動産・物品賃貸、医療・介護・福祉が良化、建設資材販売、その他販売、宿泊・飲食、その他サービスは悪化の見通し。



(3) 経常利益BSI



(四半期)

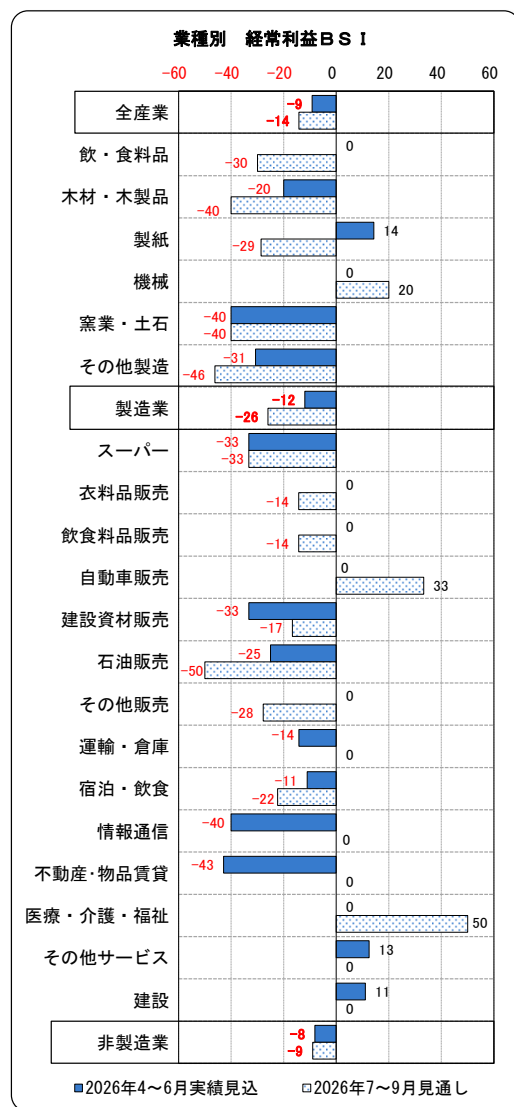
2026年4～6月期（今期）見込み

～製造業、非製造業ともにマイナス幅は縮小～

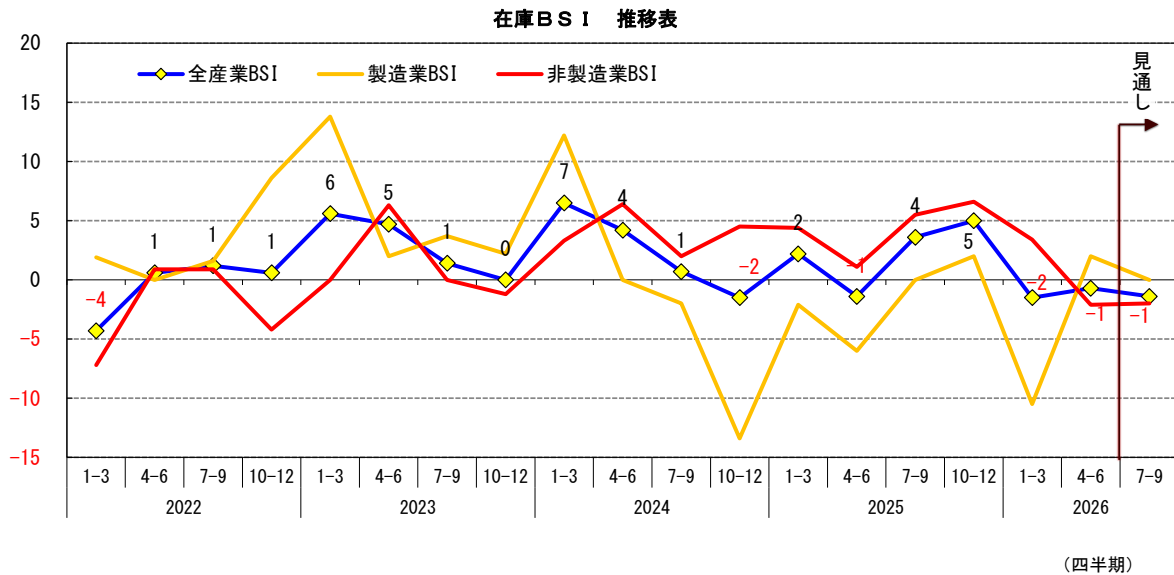
- ◆ 経常利益BSIは、全産業で前期－19より10ポイント上昇し－9となった。前期と比較すると、20業種中10業種でBSIが上昇、7業種で低下、3業種で横ばいとなった。
- ◆ 製造業は、前期－27より15ポイント上昇し－12となった。飲・食料品（0）、木材・木製品（－20）、製紙（＋14）はBSIが上昇している。
- ◆ 非製造業は、前期－15より7ポイント上昇し－8となった。飲食料品販売（0）、その他販売（0）、宿泊・飲食（－11）、その他サービス（＋13）はBSIが上昇した一方、スーパー（－33）、自動車販売（0）、情報通信（－40）はBSIが低下した。

2026年7～9月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で、今期－9より5ポイント低下し－14の見通し。
- ◆ 製造業は14ポイント低下し－26の見通し。飲・食料品、製紙などで悪化の見通し。
- ◆ 非製造業は1ポイント低下し－9の見通し。自動車販売、医療・介護・福祉が良化、石油販売、その他販売、宿泊・飲食などで悪化の見通し。



(4) 在庫BSI



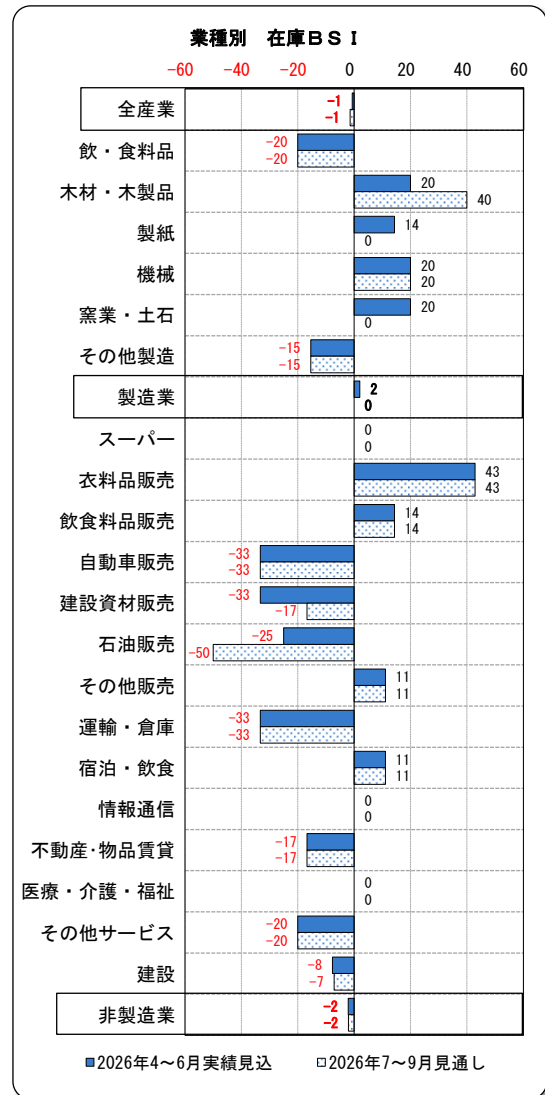
2026年4～6月期(今期)見込み

～業種によって過不足のバラツキあり～

- ◆ 在庫BSIは、全産業で前期－2より1ポイント上昇し－1となった。
- ◆ 製造業は、前期－11より13ポイント上昇し＋2となった。飲・食料品(－20)、その他製造(－15)で在庫の不足感がみられる。その他の製造業種ではやや過剰感がみられる。
- ◆ 非製造業は、前期＋3より5ポイント低下し－2となった。自動車販売(－33)、建設資材販売(－33)、石油販売(－25)、運輸・倉庫(－33)で在庫の不足感がみられる。一方、衣料品販売(+43)では過剰感がみられる。

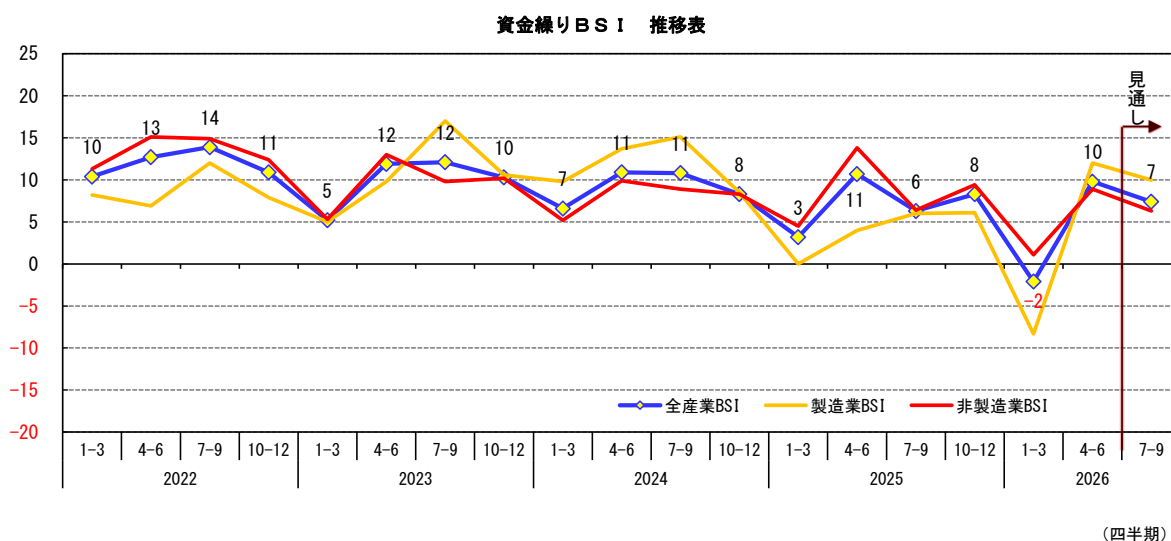
2026年7～9月期(来期)見通し

- ◆ 全産業で、今期と同じ－1となる見通し。
- ◆ 製造業は、2ポイント低下し0の見通し。木材・木製品は過剰感が進む見通し。
- ◆ 非製造業は、今期と同じ－2の見通し。石油販売は、中東情勢の悪化で、在庫不足が進む見通し。



※在庫を保有している企業を100として算出。

(5) 資金繰りBSI



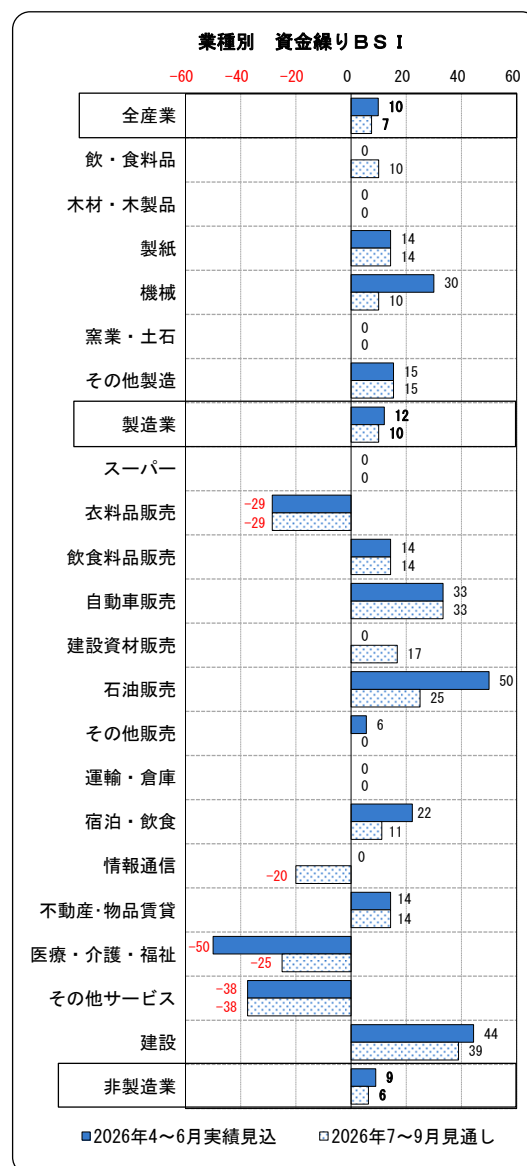
2026年4～6月期（今期）見込み

～全体的に改善している～

- ◆ 資金繰りBSIは、全産業で前期－2より12ポイント上昇し+10となった。
- ◆ 製造業は、前期－8より20ポイント上昇し+12となった。製造業ではマイナスとなっている業種はない。
- ◆ 非製造業は、前期+1より8ポイント上昇し+9となった。マイナスは、衣料品販売（－29）、医療・介護・福祉（－50）、その他サービス（－38）の3業種。

2026年7～9月期（来期）見通し

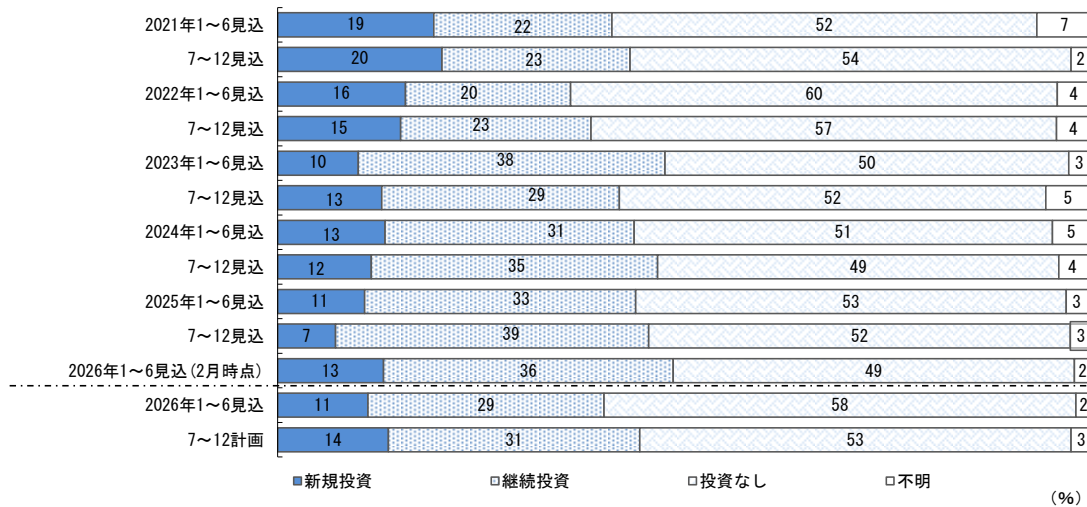
- ◆ 全産業で、今期+10より3ポイント低下し+7の見通し。
- ◆ 製造業は、2ポイント低下し+10の見通し。
- ◆ 非製造業は、3ポイント低下し+6の見通し。マイナスは、衣料品販売、情報通信、医療・介護・福祉、その他サービスの4業種となる見通し。



2. 設備投資

(1) 設備投資動向

【全産業】設備投資動向推移表



注：少数点以下端数処理のため合計が100とならない場合がある。

2026 年上半期（1～6 月期）見込み

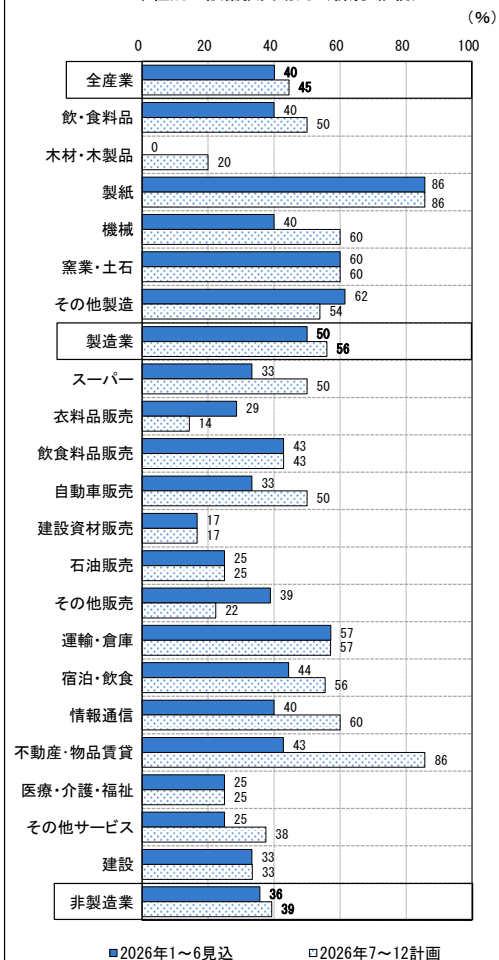
～新規投資は回復するも投資なしも増加～

- ◆ 今期、新規・継続設備投資をする企業の割合は前期（2025 年 7～12 月）46%より 6 ポイント低下し、前回調査（2026 年 3 月調査）49%から 9 ポイント下方修正となり、40%となった。うち新規投資は前期 7%より 4 ポイント上昇し 11%となったものの、投資なしの割合も 58%へ上昇しており、物価高や先行き不透明感を背景に、投資姿勢には慎重さもみられる。
- ◆ 製造業は、前期 57%より 7 ポイント低下し 50%となった。
- ◆ 非製造業は、前期 40%より 4 ポイント低下し 36%となった。

2026 年下半期（7～12 月期）計画

- ◆ 2026 年下半期に設備投資を計画する企業の割合は、全産業で 5 ポイント増加し 45%の見通し。うち「新規投資」は 14%の見通し。
- ◆ 製造業は、6 ポイント増加し 56%の見通し。うち「新規投資」は 18%の見通し。
- ◆ 非製造業は、3 ポイント増加し 39%の見通し。うち「新規投資」は 12%の見通し。

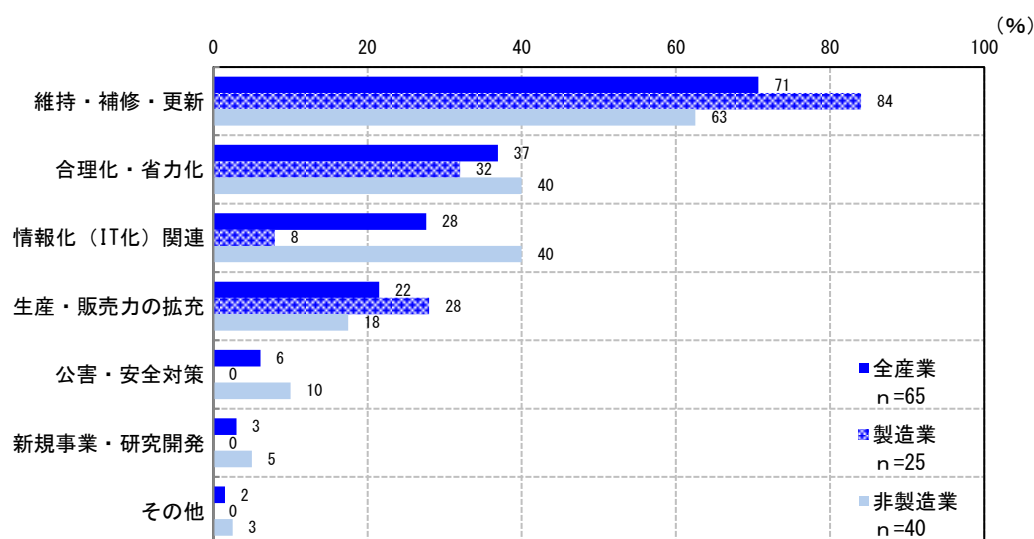
業種別 設備投資動向（新規・継続）



注：四捨五入の関係で、上記推移表と値が一致しない場合がある。

(2) 設備投資目的

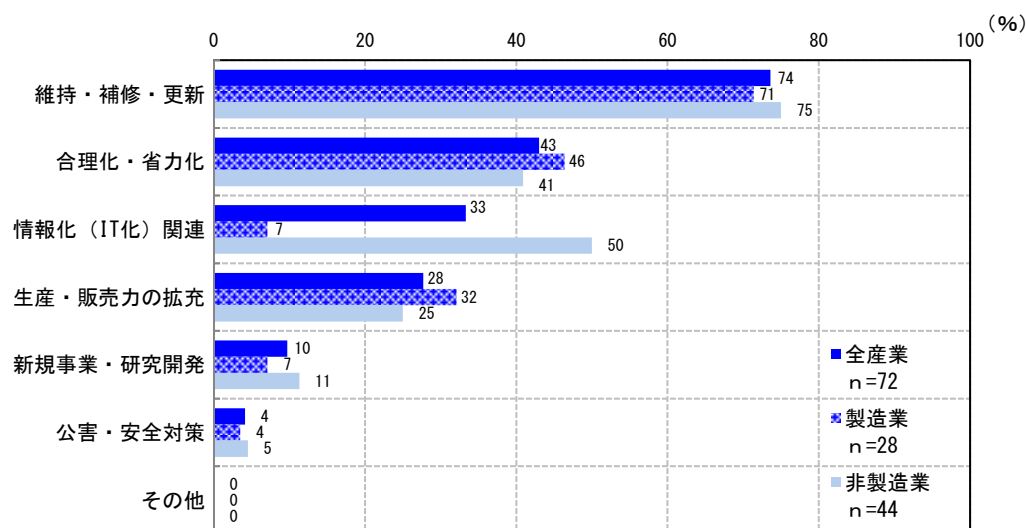
① 2026 年上半期（1～6 月期）見込み



注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2026 年上半期の設備投資目的は、全産業で「維持・補修・更新」が 71%で最も高い（前回調査（2026 年 3 月調査）比－8 ポイント）。次いで「合理化・省力化」37%、「情報化（IT 化）関連」28%、「生産・販売力の拡充」22%と続いた。
- ◆ 製造業では、「維持・補修・更新」84%、「生産・販売力の拡充」28%が相対的に高く、非製造業では、「情報化（IT 化）関連」40%が相対的に高い。

② 2026 年下半期（7～12 月期）計画

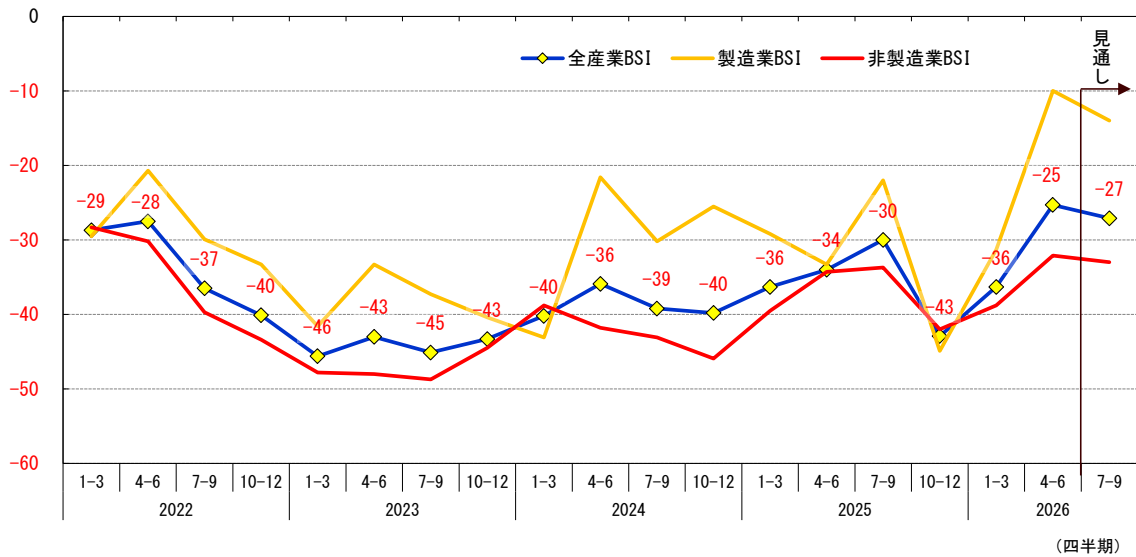


注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2026 年下半期の設備投資計画は、全産業で「維持・補修・更新」が 74%で最も高く、次いで「合理化・省力化」43%、「情報化（IT 化）関連」33%、「生産・販売力の拡充」28%と続いた。
- ◆ 製造業で「合理化・省力化」が今期の見込み 32%より 14 ポイント高い 46%の計画、非製造業では「情報化（IT 化）関連」が今期の見込み 40%を 10 ポイント上回る 50%の計画となった。業種に応じた人手不足に対応する動きとみられる。

3. 雇用

雇用BSI 推移表



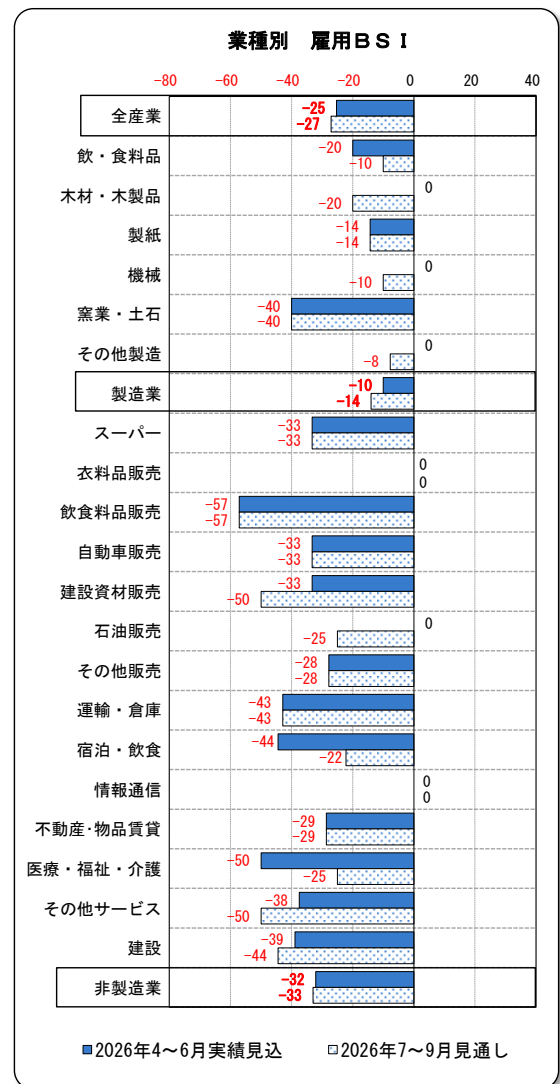
2026年4～6月期（今期）見込み

～人手不足感が継続している～

- ◆ 雇用 BSI は全産業で前期-36 より 11 ポイント上昇し-25 となった。2013 年 7～9 月期からマイナスが続いており、人手不足感はやや緩和したが、構造的な人手不足は継続している。
- ◆ 製造業では-10 となり、前期より 21 ポイント上昇。木材・木製品、機械、その他製造の 3 業種で人材雇用は適正に相当する 0 となった。特に、窯業・土石（-40）での不足感が強い。
- ◆ 非製造業では-32 となり、前期より 7 ポイント上昇。特に、飲食料品販売（-57）、運輸・倉庫（-43）、宿泊・飲食（-44）、医療・介護・福祉（-50）などでの不足感が強い。

2026年7～9月期（来期）見通し

- ◆ 雇用 BSI は、全産業で-27（製造業-14、非製造業-33）と人手不足は続く見通し。衣料品販売、情報通信以外の業種でマイナスとなる見通し。特に、建設資材販売、石油販売で今期よりも人手不足が強まる見通し。



4. 経営上当面の課題

- ◆ 全産業で「仕入れ価格の上昇」が 69%と 9 期連続で一番の経営課題となった。続いて「人手・人材不足」が 40%となった。
- ◆ 製造業では「仕入れ価格の上昇」が 92%と 18 期連続で最も高く、前期の 69%より 23 ポイント上昇した。項番 6 に記載した物価高騰・中東情勢悪化の影響を大きく受けている。
- ◆ 非製造業では「仕入れ価格の上昇」が 58%と最も高い。特に、石油販売、運輸・倉庫、情報通信などで高い割合を示した。

全産業	2025年10～12月期			2026年1～3月期			2026年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	55	1	→ 仕入れ価格の上昇	53	1	→ 仕入れ価格の上昇	69
	2	→ 人手・人材不足	47	2	→ 人手・人材不足	46	2	→ 人手・人材不足	40
	3	↗ 販売・受注の停滞、減少	38	3	↗ 人件費高	42	3	→ 人件費高	35
	3	↘ 人件費高	38	4	↘ 販売・受注の停滞、減少	33	4	→ 販売・受注の停滞、減少	33
	5	↗ 販売・受注競争の激化	28	5	→ 販売・受注競争の激化	29	4	↗ 設備の不足・老朽化	33

製造業	2025年10～12月期			2026年1～3月期			2026年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	71	1	→ 仕入れ価格の上昇	69	1	→ 仕入れ価格の上昇	92
	2	↗ 人手・人材不足	41	2	→ 人手・人材不足	50	2	↗ 設備の不足・老朽化	52
	2	→ 設備の不足・老朽化	41	3	↗ 人件費高	40	3	↗ 販売・受注の停滞、減少	40
	4	↘ 販売・受注の停滞、減少	39	4	→ 販売・受注の停滞、減少	35	4	↘ 人件費高	26
	5	→ 人件費高	33	5	↘ 設備の不足・老朽化	29	5	↘ 人手・人材不足	22

非製造業	2025年10～12月期			2026年1～3月期			2026年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	↗ 人手・人材不足	50	1	↗ 仕入れ価格の上昇	45	1	→ 仕入れ価格の上昇	58
	2	↗ 仕入れ価格の上昇	48	2	↘ 人手・人材不足	44	2	→ 人手・人材不足	48
	3	↘ 人件費高	40	3	→ 人件費高	43	3	→ 人件費高	38
	4	→ 販売・受注の停滞、減少	37	4	↗ 販売・受注競争の激化	33	4	↗ 販売・受注の停滞、減少	29
	5	→ 販売・受注競争の激化	33	5	↘ 販売・受注の停滞、減少	32	5	↘ 販売・受注競争の激化	25

5. 今後の経営方針

- ◆ 全産業で「合理化・効率化」が 49%と最も高く、「販売力の強化」43%と続いた。
- ◆ 製造業では「合理化・効率化」が 52%と最も高く、「販売力の強化」が 48%と続いた。「得意分野への特化」は前期 33%より 13 ポイント上昇し、順位を 4 位から 3 位に上げた。
- ◆ 非製造業でも「合理化・効率化」が 48%と最も高く、「販売力の強化」が 41%と続いた。「品質・サービスの向上」は前期 34%より 4 ポイント上昇し、順位を 5 位から 3 位に上げた。

全産業	2025年10～12月期			2026年1～3月期			2026年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	49	1	→ 販売力の強化	49	1	↗ 合理化・効率化	49
	2	→ 合理化・効率化	45	2	→ 合理化・効率化	41	2	↘ 販売力の強化	43
	3	→ 品質・サービスの向上	40	3	→ 品質・サービスの向上	36	3	→ 品質・サービスの向上	38
	4	↗ 得意分野へ特化	31	4	↗ 従業員教育の強化	34	4	↗ 得意分野へ特化	33
	5	→ 人材確保	24	4	↗ 人材確保	34	5	→ 人材確保	29

製造業	2025年10～12月期			2026年1～3月期			2026年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	53	1	→ 販売力の強化	46	1	→ 合理化・効率化	52
	2	→ 合理化・効率化	47	1	↗ 合理化・効率化	46	2	↘ 販売力の強化	48
	3	→ 品質・サービスの向上	37	3	→ 品質・サービスの向上	40	3	↗ 得意分野へ特化	46
	4	↗ 得意分野へ特化	31	4	→ 得意分野へ特化	33	4	↘ 品質・サービスの向上	38
	5	↗ 経費削減	27	5	↗ 人材確保	29	5	↗ 経費削減	26

非製造業	2025年10～12月期			2026年1～3月期			2026年4～6月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	48	1	→ 販売力の強化	50	1	↗ 合理化・効率化	48
	2	→ 合理化・効率化	44	2	→ 合理化・効率化	39	2	↘ 販売力の強化	41
	3	→ 品質・サービスの向上	42	3	↗ 従業員教育の強化	38	3	↗ 品質・サービスの向上	38
	4	↗ 得意分野へ特化	32	4	↗ 人材確保	37	4	→ 人材確保	32
	5	↘ 従業員教育の強化	28	5	↘ 品質・サービスの向上	34	5	↘ 従業員教育の強化	28

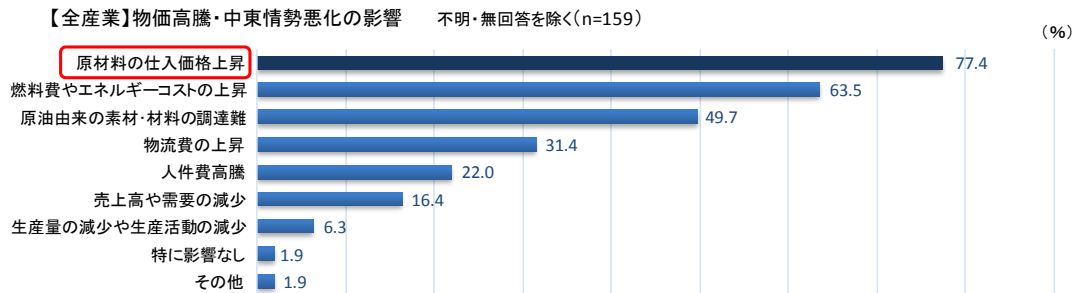
6. 物価高騰・中東情勢悪化の影響と対応策

米国の関税政策や中東情勢に伴う原油・原材料価格の上昇、物価高の継続などにより、企業経営への影響が懸念される。

今回、173 回景況調査（2026 年 5 月実施）と合わせて、影響を受けている点と対応策（予定・検討中を含む）について、県内企業経営者にアンケート方式でたずねた。（各項目とも重要度の高いものを 3 つ以内の選択として回答を求めた）

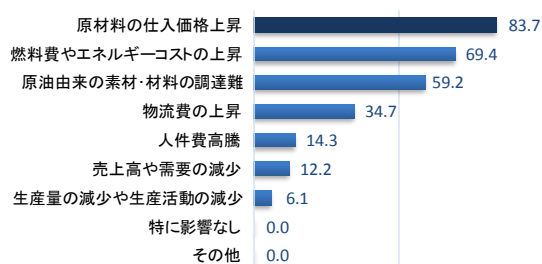
（１）物価高騰や中東情勢悪化により影響を受けている点

① 産業別

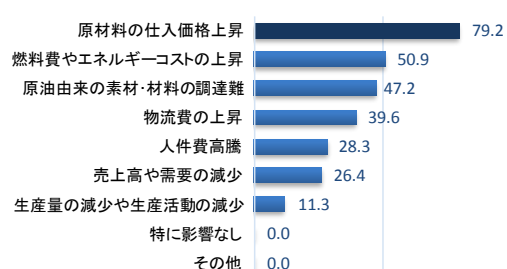


- ◆ 全産業では「原材料の仕入価格上昇」が 77.4%で最も高く、「燃料費やエネルギーコストの上昇」63.5%、「原油由来の素材・材料の調達難」49.7%と続いた。

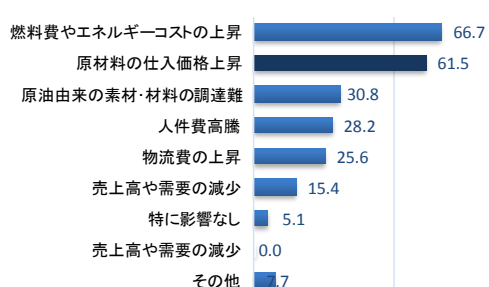
【製造業】 n=49



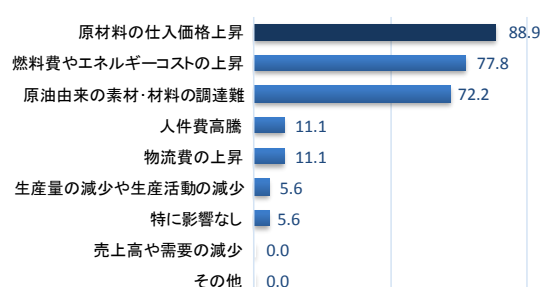
【卸・小売業】 n=53



【運輸・サービス業】 n=39



【建設業】 n=18



【製造業】：飲食料品製造、木材・木製品製造、製紙、機械製造、窯業・土石、その他製造
 【卸・小売業】：スーパー、衣料品販売、飲食料品販売、自動車販売、建設資材販売、石油販売、その他販売
 【運輸・サービス業】：運輸・倉庫、宿泊・飲食、情報通信、不動産・物品賃貸、医療・介護・福祉、その他サービス
 【建設業】：建設

- ◆ 製造業と建設業では、「原材料の仕入価格上昇」、「燃料費やエネルギーコストの上昇」、「原油由来の素材・材料の調達難」の各比率が相対的に高い。
- ◆ 運輸・サービス業では、「燃料費やエネルギーコストの上昇」が 66.7%で最も高く、次いで「原材料の仕入価格上昇」61.5%が高い。

② 業種別

【業種別】物価高騰・中東情勢悪化の影響

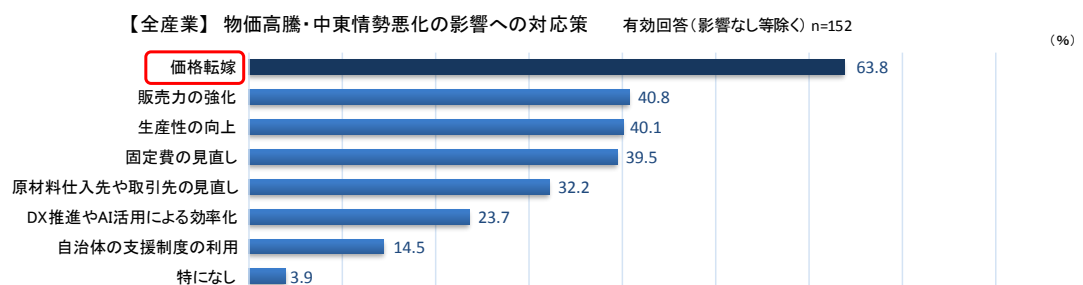
不明・無回答を除く (n=159)

	燃料費やエネルギーコストの上昇	原材料の仕入価格上昇	人件費高騰	原油由来の素材・材料の調達難	物流費の上昇	売上高や需要の減少	生産量の減少や生産活動の減少	特に影響なし	その他	n
全産業	63.5	77.4	22.0	49.7	31.4	16.4	6.3	1.9	1.9	159
飲・食料品製造	60.0	80.0	30.0	40.0	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10
木材・木製品製造	80.0	60.0	20.0	0.0	60.0	60.0	20.0	0.0	0.0	5
製紙	85.7	85.7	0.0	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7
機械製造	50.0	90.0	10.0	90.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10
窯業・土石製造	60.0	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	5
その他製造	83.3	83.3	0.0	58.3	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	12
スーパー	100.0	83.3	0.0	50.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	6
衣料品販売	50.0	83.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	6
飲・食料品販売	85.7	71.4	28.6	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	7
自動車販売	50.0	66.7	0.0	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	6
建設資材販売	33.3	66.7	0.0	66.7	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	6
石油販売	50.0	100.0	50.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	4
その他販売	27.8	83.3	38.9	61.1	50.0	22.2	16.7	0.0	0.0	18
運輸・倉庫	100.0	42.9	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	7
宿泊・飲食	55.6	88.9	33.3	66.7	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	9
情報通信	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	5
不動産、物品賃貸	71.4	71.4	28.6	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	7
医療・介護・福祉	75.0	75.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	4
その他サービス	57.1	28.6	14.3	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	14.3	7
建設	77.8	88.9	11.1	72.2	11.1	0.0	5.6	5.6	0.0	18

- ◆ 製紙では、「原油由来の素材・材料の調達難」が100%で最も高い。
- ◆ 機械製造では、「原材料の仕入価格上昇」90.0%、「原油由来の素材・材料の調達難」90.0%が同率で高い。
- ◆ 建設資材販売では、「原材料の仕入価格上昇」66.7%、「原油由来の素材・材料の調達難」66.7%、「物流費の上昇」66.7%が同率で高い。
- ◆ その他サービスでは「燃料費やエネルギーコストの上昇」57.1%、「物流費の上昇」57.1%が同率で高い。
- ◆ その他の業種では、「原材料の仕入価格上昇」「燃料費やエネルギーコストの上昇」のいずれか又は両方が最も高い。

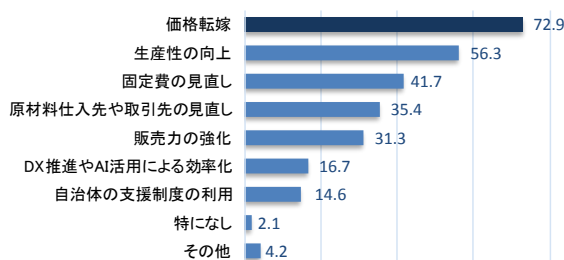
(2) 対応策（予定・検討中も含む）

① 産業別

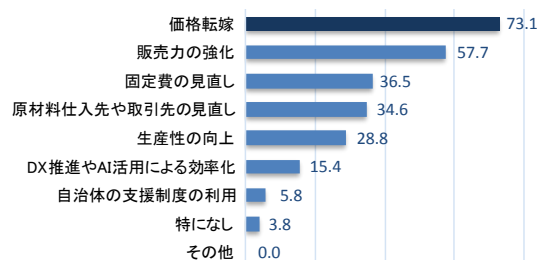


- ◆ 全産業では「価格転嫁」が63.8%で最も高く、「販売力の強化」40.8%、「生産性の向上」40.1%、「固定費の見直し」39.5%と続いた。

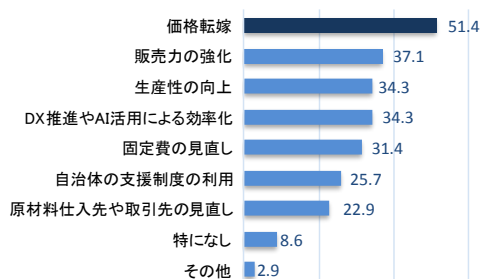
【製造業】 n=48



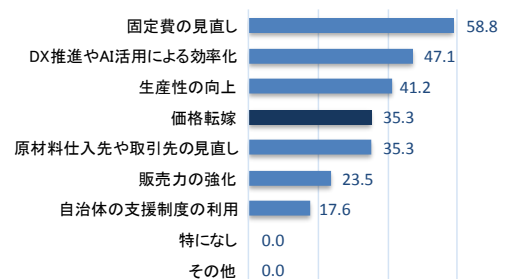
【卸・小売業】 n=52



【運輸・サービス業】 n=35



【建設業】 n=17



【製造業】：飲食料品製造、木材・木製品製造、製紙、機械製造、窯業・土石、その他製造

【卸・小売業】：スーパー、衣料品販売、飲食料品販売、自動車販売、建設資材販売、石油販売、その他販売

【運輸・サービス業】：運輸・倉庫、宿泊・飲食、情報通信、不動産・物品賃貸、医療・介護・福祉、その他サービス

【建設業】：建設

- ◆ 製造業では、「価格転嫁」が72.9%で最も高く、次いで「生産性の向上」56.3%が高い。
- ◆ 卸・小売業では、「価格転嫁」が73.1%で最も高く、次いで「販売力の強化」57.7%が相対的に高い。
- ◆ 運輸・サービス業では、「価格転嫁」が51.4%で最も高く、その他の対応策も広く挙げられた。
- ◆ 建設業では、「固定費の見直し」が58.8%で最も高く、「DX推進やAI活用による効率化」47.1%、「生産性の向上」41.2%と続いた。「価格転嫁」35.3%は第4位となった。建設業は公共工事の受注により価格転嫁が困難な構造的要因が背景にある可能性がある。

② 業種別

【業種別】 物価高騰・中東情勢悪化の影響への対応策

有効回答（影響なし等除く） n=152

	価格転嫁	固定費の見直し	生産性の向上	DX推進やAI活用による効率化	自治体の支援制度の利用	原材料仕入先や取引先の見直し	販売力の強化	特になし	その他	n
全産業	63.8	39.5	40.1	23.7	14.5	32.2	40.8	3.9	2.0	152
飲・食料品製造	70.0	40.0	50.0	10.0	20.0	40.0	60.0	0.0	0.0	10
木材・木製品製造	40.0	60.0	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	5
製紙	100.0	28.6	57.1	28.6	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	7
機械製造	77.8	22.2	44.4	22.2	11.1	44.4	11.1	0.0	11.1	9
窯業・土石製造	60.0	100.0	60.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	5
その他製造	75.0	33.3	50.0	25.0	8.3	25.0	25.0	8.3	8.3	12
スーパー	83.3	50.0	50.0	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	6
衣料品販売	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	83.3	0.0	0.0	6
飲・食料品販売	85.7	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	85.7	0.0	0.0	7
自動車販売	50.0	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	6
建設資材販売	83.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	6
石油販売	100.0	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	4
その他販売	70.6	41.2	35.3	17.6	5.9	41.2	47.1	0.0	0.0	17
運輸・倉庫	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7	6
宿泊・飲食	88.9	22.2	66.7	11.1	22.2	22.2	55.6	0.0	0.0	9
情報通信	75.0	75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	4
不動産・物品賃貸	50.0	16.7	33.3	66.7	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	6
医療・介護・福祉	0.0	50.0	50.0	50.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	4
その他サービス	16.7	16.7	16.7	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7	0.0	6
建設	35.3	58.8	41.2	47.1	17.6	35.3	23.5	0.0	0.0	17

- ◆ 木材・木製品製造では、「生産性向上」が100%で最も高く、「価格転嫁」は40%と相対的に低い。
- ◆ 窯業・土石製造、情報通信、建設では、「固定費の見直し」が最も高い。（情報通信は「価格転嫁」も同率で高い）
- ◆ 不動産・物品賃貸とその他サービスでは「DX推進やAI活用による効率化」が最も高い。
- ◆ 医療・介護・福祉では「自治体の支援制度活用」が75%で最も高く、「価格転嫁」は0%となった。医療・介護・福祉は、診療報酬や介護報酬等が公定価格となっており価格転嫁が困難であるため、公的支援への依存度が高い。
- ◆ その他の業種では、「価格転嫁」「販売力の強化」のいずれか又は両方が最も高い。